

		【1】 令和8年 更新		受給者番号			
		記載例					
特							
奈良県知事 殿 下記のとおり特定医療費の支給を申請します。				令和8年 月 日			
受 診 者	フリガナ	ナラ タロウ			年齢	生年月日	
	氏名	奈良 太郎			45 歳	大正 昭和・平成・令和 56年 6月 1日	
	住所	〒 6 3 0 - 8 5 0 1					
		フリガナ ナラケン ナラシ ノボリオオジチョウ 奈良県 奈良市登大路町30 日中繋がる番号を記入してください。					
	電話	TEL① 0742-00-0000	TEL② 090-0000-0000				
	加入医療保険	保険種別	協会健保・健保組合・共済・国保 後期高齢・国保組合・その他・生保				
		受診者との続柄	本人・家族				
記号・番号		記号	●●	番号	●●●●		
被保険者（組合員）氏名							
保険者番号							
発行機関名							
受給者証等の送付先 （受診者以外への送付を希望する場合は、「その他」に☑し、希望の送付先を記入）		☐ 受診者					
		送付先氏名			受診者との関係		
		送付先住所	〒				
簡易書留での送付希望		☐ ← 簡易書留での送付を希望する場合にチェック☑ （350円分の切手の提出が必要です）					
申 請 者	申請者区分 （該当に☑）	☐ 受診者	申請者と受診者が同じ場合は、「☐受診者」にチェックをしてください。				
		☐ 保護者	※受診者が18歳未満の				
		☐ その他	※別途、委任状等の提出				
同じ世帯内に受給者がいる場合は記入した上で受給者証のコピーの提出が必要です。				受診者との関係			
各種特例については、更新申請の手引き3ページ、8～9ページをご覧ください。							
疾病名							
特例 （該当するものに☑）		☐ 特例該当し	☐ 人工呼吸器等装着	☐ 軽症高額	☐ 高額かつ長期		
受診者と同じ医療保険上の世帯内に、他に特定医療受給者はいますか		□いない・□いる（氏名		受給者番号（			
受診者と同じ医療保険上の世帯内に、他に小児慢性特定医療受給者はいますか		□いない・□いる（氏名		受給者番号（			
臨床調査個人票を記載した指定医療機関名		所在地			保健所受付印		
指定難病の医療費助成における臨床調査個人票情報の研究等への利用についての同意欄							
厚生労働大臣 殿 私は、「指定難病の医療費助成における臨床調査個人票情報の研究等への利用についてのご説明」（更新申請の手引きP10）を読み、指定難病の医療費助成の申請に当たり提出した臨床調査個人票の情報が、①厚生労働省のデータベースに登録され、②研究機関等の第三者に提供され、指定難病に関する創業の研究開発に利用されることに同意します。							
令和 年 月 日 患者署名		（代理人署名			整理欄	その他なし	

世帯員調書

受給者番号:

○世帯全員について記載してください。
受診者と加入医療保険が別の場合、
住民票が別でも同じ医療保険に加入
※(非)課税証明書の情報照会を行いますので、1月1日時点の住所地(市町村民税の課税地)を記載してください。

記載例

1	世帯員氏名 (フリガナ)ナラ タロウ 奈良 太郎	生年月日 T・S・H・R 56・6・1	該当する加入医療保険と、被保険者・被 扶養者の別に「○」を記入してください。	加入医療保険種別と 被保険者・被扶養者の別 (国保)国保組合・後期高齢 協会健保・健保組合・共済 生保・その他() (被保険者・被扶養者)	保健所 使用欄 ☐ 住 ☐ 課 ☐ 保
☐ 情報連携を希望しない/できない方 すべての添付書類を紙で提出される場合、マイナン バーの記載は不要です。更新申請の手引き4~7ペ ージをご確認のうえ、必要書類をご準備ください。		令和8年1月1日時点の住所地※ ☐ 申請書の住所と同じ ☐ 申請書の住所と異なる(右枠内に記載ください)	都・道 府・県		市・区 町・村
2	(フリガナ)ナラ ハナコ 奈良 花子	夫(妻)・子・父・母 兄・弟・姉・妹 その他() 43歳	(国保)国保組合・後期高齢 協会健保・健保組合・共済 生保・その他() (被保険者・被扶養者)		☐ 住 ☐ 課 ☐ 保
3	(フリガナ)	夫・妻・子 兄・弟・姉・妹	世帯分離している等、受給者と同じ医療 保険に加入しているが、住民票が異なる 場合に「○」を記入してください。		☐ 住 ☐ 課 ☐ 保
4	次の①~③を記入してください。 ① マイナンバーを利用した情報連携による手続きを希望しない/できない場合に☑ (すべての添付書類を紙でご提出いただく場合、②令和8年1月1日時点の住所地及び③マイナンバーの記載は不要で す。) ② (非)課税証明書の提出が必要な方全員の、令和8年1月1日時点の住所地 所属する事業所等が市町村民税を納付(特別徴収)している方は、市町村民税の課税地を記載ください。 表面で記載した住所や受診者の住所と同じであれば、「申請書の住所と同じ」「受診者の住所と同じ」に☑ ③ 情報連携が必要な方全員の個人番号(マイナンバー) ※情報連携による手続きを希望された場合であっても、書類の省略ができない場合があります。詳しくは、更新申請の手引き 6~7ページをご参照ください。				
5	☐ 情報連携を希望しない/できない方 すべての添付書類を紙で提出される場合、マイナン バーの記載は不要です。更新申請の手引き4~7ペ ージをご確認のうえ、必要書類をご準備ください。	令和8年1月1日 ☐ 受診者の住所と同じ ☐ 受診者の住所と異なる(右枠内に記載ください) マイナンバー	同一保険世帯で非課税の場合、受給者本人の年金等 収入がある場合は必ずチェックをしてください。		市・区 町・村 ☐ 住 ☐ 課 ☐ 保

○以下について、該当する内容にチェックをしてください。

【同一保険世帯で非課税の場合】	
☐	受診者本人が右表の年金収入等(R7.1~12)を受給しています。 ※該当する年金等について、右表にチェックをしてください。 チェックがない場合、右表の収入がないものとみなします。

R7.1月~12月に右表の収入がある場合は、「年金等振込通知書」または「通帳の振込部分」と「通帳の氏名・口座番号等記載面」の写しを添付してください。

下記の年金等収入がある	
☐	障害年金(基礎・厚生・共済)
☐	寡婦年金
☐	遺族年金(基礎・厚生・共済)
☐	特別障害者手当、障害児福祉手当、 経過的福祉手当、特別児童扶養手当
☐	特別障害給付金、障害を事由として 支給される労災による年金または一時金

☐	【上位所得】 世帯の所得を証明する書類を提出しないため、上位所得区分となることを了承します。
☐	【低所得Ⅱ】 障害年金等及び特別扶養手当等の収入を証明する書類を提出しないため、低所得Ⅱ区分となることを了承します。